

平成29年度老人保健健康増進等事業の実施について

当法人では、平成29年度老人保健健康増進等事業(老人保健健康事業推進費等補助金)として、採択された以下の4事業を実施いたします。

事業 №	テーマ 番号	事業名	実施目的及び事業内容	事業全体のとりまとめ者
39	64	介護予防につながる社会参加活動等の事例の分析と一般介護予防事業へつなげるための実践的手法に関する調査研究事業	<p>【実施目的】 介護予防に資する広義の社会参加活動の評価の指標や枠組みを明らかにし、全国の優良事例を抽出・評価する手法を検討すること。また、この手法を用いて、高齢者の多様な一般介護予防事業を拡大・継続支援する方策を提示すること。</p> <p>【事業内容】 調査1では、社会参加活動について取り上げている先行研究をレビューし、介護予防に資する社会参加活動の現状を明らかにする。調査2では、自治体に対して郵送調査を行い、優良事例の推薦及び社会参加活動への支援状況を明らかにする。同時に、郵送調査から抽出した優良事例と有識者推薦の優良事例にインタビューを行い、その成功要因を探る。調査3では、健康調査等によって、どのような社会参加活動が介護予防に資するのか明らかにする。</p>	社会参加と地域保健研究チーム 研究部長 藤原 佳典
40	72	摂食嚥下機能低下者への介護保険施設等における食事提供及び退院退所時等における連携の実態等、嚥下調整食の提供のあり方に関する調査研究事業	<p>介護保険施設及び通所系介護サービス事業所等を対象に、摂食嚥下機能低下者への食事提供について実態の把握(嚥下機能評価の方法含む)を行い、介護保険施設や医療機関からの退院退所時等(通所系介護サービス事業所との連携、また、通所系介護サービス事業者間の連携等を含む)において、適切な嚥下調整食が確実に提供されるようにするための方策について検討を行う。</p> <p>①全国アンケート調査：全国の介護保険施設や通所系介護サービス事業所を対象に、どのような食事の提供が行われているか、摂食嚥下障害のある利用者に対してどのような体制で支援を行っているのか把握する。また実施していない施設に対してはその課題についても把握する。</p> <p>②施設調査：介護保険施設や通所系介護サービス事業所利用者を対象に口腔機能、栄養状態等を調査し、栄養マネジメント加算、経口維持加算の取得状況および嚥下調整食の提供状況により施設間比較を行う。また本調査において得られた事例から円滑に適切な嚥下調整食が提供されている施設についてヒアリング調査を行い、事例集(施設種別、利用者別)の作成を行う。</p> <p>③地域連携モデルの構築：摂食嚥下障害をもつ患者が退院、退所の際に嚥下調整食や摂食介助、摂食時の注意点などの情報が効果的に地域にむけて情報提供され実践されるように、先進地域において調査を行い事例集の作成を行う。また、退院、退所にこれらが効果的に情報提供され実践されるようにモデルの構築を行い、その効果を検証する。</p>	自立促進と介護予防研究チーム 研究員 本川 佳子
41	92	認知症診断直後等における認知症の人の視点を重視した支援体制構築推進のための調査研究事業	<p>認知症の診断直後や初期段階の人が、本人が必要とする相談支援等につなげていない期間(いわゆる「空白の期間」)の解消をはかり、診断後支援に円滑につながる地域支援体制の構築を推進することを最終目標として、以下の取組みを行うことを本事業の目的とする。</p> <p>1. 診断直後に本人が役立つ「本人ガイド(仮称)」を作成する。 2. 「本人ガイド(仮称)」を活用しながら、本人同士が出会い話し合いながら自らの生活体験や必要な支援について地域に発信することを促進し、それらをもとに本人の視点を重視した支援体制を構築していくための一連の方策(仮称：本人支援体制構築プロジェクト、以下プロジェクトとする)の試案を作成する。 3. 都道府県レベルで管内市町村にプロジェクト(試案)を推進する市町村合同ワークショップを開催するとともに、実際に試案を試行するパイロット地域においてプロジェクト試行調査を実施する。その結果をもとに、本人の視点を重視した支援体制を、市町村がより円滑かつ効果的に構築していくための一連の方策の推進ガイドを提示する。</p>	自立促進と介護予防研究チーム 研究部長 栗田 圭一
120	1	地域の高齢者の状況を正確に把握し、脆弱のリスクのある高齢者を社会資源とマッチングするなど、保険者が政策形成や事業展開につなぐための調査研究事業	<p>【実施目的】 地域の高齢者の健康状態、虚弱状態を把握するための全体的な調査手法を提示する。同時に生活状況や社会参加の実態とそれに関するニーズの把握方法を提示し、その結果に基づく社会資源とのマッチング手法等の提案につなげる。</p> <p>【事業内容】 自治体から調査の現状と事業実施の状況のヒアリングを行い、課題や解決策について協議する。並行して、調査協力自治体において在宅高齢者全員に対して郵送調査を行い、脆弱のリスクのある高齢者の頻度とその生活実態を明らかにし、今後必要な社会資源や社会参加を促進するための方法を検討する。</p>	社会参加と地域保健研究チーム 研究部長 北村 明彦

※本事業は、高齢者の要介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進に係る先駆的、試行的な事業等に対し、厚生労働省が助成を行い、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とするものです。